



うわじま 市議会だより

令和4年
(2022)
第66号

3月1日



宇和島百景 ～しらうお漁～

令和3年度 一般会計補正予算

12月定例会12億4,912万円を追加
総額492億3,214万円
令和2年度宇和島市「公営企業会計」
並びに「一般会計及び特別会計」
決算を認定

もくじ

- 定例会議決結果一覧表・陳情 …………… 2
- 議員別賛否一覧表・人事の同意・新議場完成 …… 3
- 一般質問 …………… 4～16

3月定例会の日程

22日	24日	25日	2日	9日	10日	14日	15日	16日	22日
委員会	委員会	委員会	本会議	本会議	本会議	委員会	委員会	委員会	本会議
(産建教育委員会)	(総務環境委員会)	(厚生委員会)	(令和3年度分委員長報告、質疑・討論・採決、市長施政方針表明、令和4年度分理事者提案説明)	(代表質問、一般質問)	(一般質問、令和4年度分議案質疑、委員会付託)	(総務環境委員会)	(厚生委員会)	(産建教育委員会)	(令和4年度分委員長報告、質疑・討論・採決、閉会)

令和3年12月第82回宇和島市議会 定例会 議決結果一覧表

番 号	件 名	議決結果
宇監報告第11号	令和3年9月例月出納検査の結果について	即日受理
宇監報告第12号	令和3年10月例月出納検査の結果について	即日受理
報告第16号	専決処分した事件の報告について	即日受理
専決第11号	車両物損事故の和解について	
認定第1号	令和2年度宇和島市一般会計及び特別会計決算の認定について	認定
認定第2号	令和2年度宇和島市公営企業会計決算の認定について	認定
議案第98号	宇和島市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第99号	宇和島市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例	即日原案可決
議案第100号	宇和島市特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部を改正する条例	即日原案可決
議案第101号	宇和島市職員の給与に関する条例及び宇和島市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	即日原案可決
議案第102号	宇和島市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	即日原案可決
議案第103号	宇和島市国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第104号	宇和島市病院事業管理者の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	即日原案可決
議案第105号	令和3年度宇和島市一般会計補正予算（第8号）	原案可決
議案第106号	令和3年度宇和島市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第107号	令和3年度宇和島市小規模下水道事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第108号	令和3年度宇和島市水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決
議案第109号	工事請負契約の変更について	原案可決
議案第110号	工事請負契約の変更について	原案可決
議案第111号	宇和島市障害者福祉センターむつみ荘の指定管理者の指定について	原案可決
議案第112号	宇和島市障害者地域活動支援センターグリーン工房の指定管理者の指定について	原案可決
議案第113号	宇和島市交流拠点施設うわじまきさいや広場の指定管理者の指定について	原案可決
議案第114号	宇和島市総合交流拠点施設みまの指定管理者の指定について	原案可決
議案第115号	令和3年度宇和島市一般会計補正予算（第9号）	原案可決
議案第116号	工事請負契約の変更について	原案可決
議案第117号	工事請負契約の変更について	原案可決
選挙第118号	工事請負契約の変更について	原案可決
選挙第119号	工事請負契約の変更について	原案可決
議案第120号	工事請負契約の変更について	原案可決
議案第121号	宇和島市学習交流センターの指定管理者の指定について	原案可決
議案第122号	令和3年度宇和島市一般会計補正予算（第10号）	即日原案可決
議案第123号	宇和島市副市長の選任につき同意を求めることについて	即日同意
	議員の派遣について	即日承認

請 願 ・ 陳 情 （今議会提出分）

番 号	件 名	議決結果
陳情第1号	伊達博物館建替計画について	継続審査

議員別 賛否一覧表

※下表には議案等について、賛成、反対の双方があった議案のみ表示しています。

議員名 議案等	市民クラブみずほ							創政会					公明党		あゆみ		無党派クラブ		賛成 合計	反対 合計	退席 合計	議決結果						
	石崎大樹議長	上田富久	榎野洋子	佐々木宣夫	梶山三也	川口晴代	中平政志	武田元介	三宅重郎	清家康生	山瀬忠弘	田中秀忠	山本定彦	浅田美幸	赤松孝寛	福本義和	泉本雄二	松本孔文					島山博三	我妻正司	兵頭優子	吉川眞	坂尾修一	浅野修一
議案第105号	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	22	1	0	採 択
議案第123号	×	×	○	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	17	6	0	即 日 同 意

※石崎大樹議員は議長のため採決に加わっておりません。

(○：賛成 ×：反対 退：退席)

人事の同意

12月定例会において、市長から人事案件が提案され、次の方が選任されました。

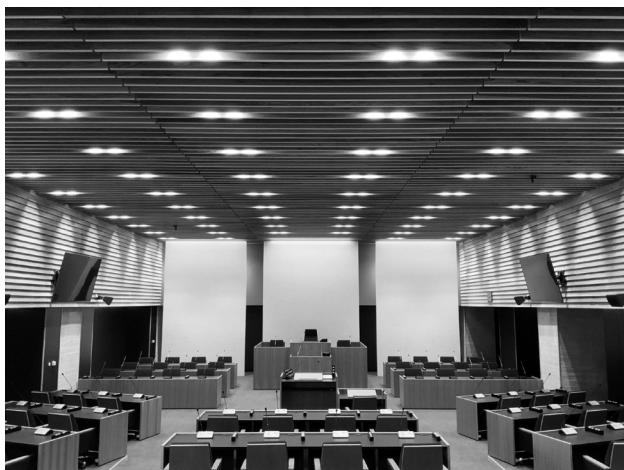
●宇和島市副市長 玉田 光彦

新議場が完成しました

本庁舎の耐震化及び防災拠点としての機能向上を図るため、新低層棟建設・高層棟耐震改修工事を実施しています。

新低層棟は3月7日から本庁舎の業務開始となりますが、議会については、3階の新しい議場で3月定例会から本会議等が行われます。

本会議は傍聴規則の定めに沿って、市民の皆さんも自由に傍聴することができます。お気軽にお越し下さい。





創政会

山瀬 忠弘

コロナ対策と現状について

【質問】

ブレイクスルー感染などの影響で3回目の接種を想定されているようだが、65歳以上の方への接種はどのように計画しているのか。

【答弁：保健福祉部長】

本市では、12月1日から3回目の追加接種を開始していますが、まずは医療従事者を対象に、接種を進めているところです。

今回の追加接種につきましては、国の方針により、2回目接種後、原則8か月以上経過した人が対象となり、1月中旬頃から65歳以上の高齢者のうち、施設に入所等されている方から接種を開始する予定としています。

それ以外の高齢者の方

倒壊家屋解体補助について

【質問】

は、8か月を経過する時期が2月中旬以降になることから、接種開始に向け、医師会や関係機関と調整を行っているところです。

なお、今後の状況により

接種の前倒しとの情報もありますが、現時点で国からワクチン供給の方針が明確に示されていないので、予約受付や接種方法等については、現在検討しています。1回目、2回目の予約時に電話がつながりにくいなど、市民の皆様方に御迷惑をおかけしたことも踏まえ、混乱を招かないよう十分に留意し、検討を進めています。

倒壊家屋解体補助について

【質問】

倒壊家屋解体補助金について本年度の申込み状況を確認する。

【答弁：建設部長】

今年度は、事前調査申請

69件のうち、不良度判定、沿道要件、隣地要件などの補助要件を満たすものは40件あり、そのうち、緊急性の高いものを優先に予算の範囲内で32件を補助対象として通知しています。11月末時点で、補助金交付申請がなされたものは25件で、補助対象通知後、未申請の7件について、意思確認を行っています。

SDGsの推進について

【質問】

沖縄で実施されているプラスチックを溶かして、燃料化し、ボイラーなどに使用するという事例について、当市でも行うことはできないのか。

【答弁：副市長】

この事例は汚れたプラスチックなどが混ざった海ごみを高温の水蒸気により無酸素状態で処理することで、油分、あるいは炭化物、金属類として回収ができるというものであり、装置の特徴としては、ごみの投入の際、事前の選別が不要で

あるということ、それと、処理後に抽出した油や炭を燃料として再利用できると聞いています。

昨年、県が実施した海洋プラスチックごみの調査では、南予海域では、ブイやパール、漁網等の漁業系廃棄物が多いとの結果が出ておりました。これらのごみは体積が大きいことや長年の使用に伴う塩分の浸透、や貝類の付着等により一般ごみとして環境センター等での焼却処分が技術的に困難であり、処理できるのであれば、海ごみ処理対策として効果を発揮するものと考えております。

ただし、その一方で、この処理方法は、費用が掛かるため導入事例がまだまだ少ないこと、費用対効果や他の処理方法と比較したメリット、デメリット、規制や許認可の有無など、確認すべき課題も感じたとところで、市といたしましては、海ごみの処理に係る様々な手法がありますので、引き続き、情報収集や調査検討が必要ではないかと考えています。

やすらぎの里について

【質問】

やすらぎの里の進捗状況について問う。

【答弁：産業経済部長】

やすらぎの里の再整備は、10月に再整備基本計画を策定し、今年度内には設計業務に着手することとされています。

民間事業者のノウハウが生かされた施設整備を図るため、新施設の指定管理の候補者を早期に選定し、設計に対して意見を伺うとともに、新施設の開業に向けた準備を進めていただきたいと考えています。

この指定管理の候補者選定につきましては、2月には行う予定としています。これと並行して、設計業務も、2月には選定を行い、建設工事につきましては令和7年度中の完成を見込んでいます。

その他の質問事項

◆宇和島道路の4車線化について

◆市長2期目の展望について

あゆみ

吉川 優子

二ニュースポーツについて

【質問】

現在、全国でも愛媛県内でもスケートパークが増えつつあり、当市からオリピック選手が誕生するかもしれないというわくわくは、宇和島を明るくさせる。

当市もオリンピック競技であるスケートボードについて、子どもたちの練習場所を提供する考えはあるか。

【答弁：教育部長】

東京オリンピックにおいて、日本代表選手が大活躍された影響もあり、これまで以上に注目度が上がり、競技人口も増加しているものと認識しています。

一方で、練習場所の確保に苦慮されている愛好家の方々も多いといった声もお聞きしていますので、スケートボード特有の走行時の音なども考慮した上で、まずは練習できる場所について、関係の方々のご意見も踏まえながら、前向きに検討し

たいと考えています。

宇和島城とその周辺の整備及び市内の公園について

【質問】

今年8月に城山下にオープンした施設「シロシタ」について、現在の利用者数、利用方法、今後の活用方法、情報発信について問う。

【答弁：産業経済部長】

城山周辺には観光客の休憩場所、観光案内所、宇和島の土産物を買う場所がないなどの御意見を参考に整備しました。

オープン当初は夏休み期間中で、県内外から一定の来店者がありましたがお盆以降はコロナ感染症拡大の影響などにより減少し、直近の11月の来店者数は3,803人、1日当たり126人となっております。

現在、指定管理者が、御来店された方からの御意見等を踏まえて、商品の充実や城関連グッズの製作などの取組を検討しています。また、情報発信については、ホームページの充実や

インスタグラム等のSNSによる宇和島の観光物産情報とシロシタを県内外に発信していく取組を強化していきたいと考えています。

【質問】

甲冑体験の宣伝、店頭販売等の工夫、カフェスペース、障がいを持たれた子どもたちによる各種企画等については、どのように考えているか。

【答弁：産業経済部長】

城山に登られる観光客や市民の休憩場所としての機能もありますので、店内のカウンターや椅子に座っていただき、持ち込みによる簡単な飲食を行っていただくことは可能です。

カフェなどの御提案については、今後、指定管理者と協議・検討させていただきます。

子育て支援から考えるまちづくりについて

【質問】

岡山県奈義町では、まちづくり戦略室が民間と協力して、仕事コンビニ（子育て中で短時間しか働けない

ママさん世代と少しのお手伝いが必要な高齢者とマッチングさせるもの）をつくり大成功された。

当市がどこにも負けない子育て支援策とは何か。

【答弁：市長】

今ほどの自治体も人口減少の問題や担い手をどのように築いていくのかという課題に立ち向かっていくために、様々な子育て支援について尽力しているものと確信しています。

当市が自慢できるというか進んでいると自負できるものは挙げ難いところですが、その中でもやはり乳幼児の健康診断であるとか、母子健康サービス、さらには子どもの見守りの体制づくりであるとか、そういった部分については、視察も含めて他の自治体から様々なお話を聞いているところがその部分ではないかと認識しています。

【質問】

近隣の同じような町の移住者は増加しているのに対して、当市が減少しているのはなぜか。

【答弁：総務企画部長】

移住施策の状況について、担当者が先進地であり

ます西条市と八幡浜市に聞き取り調査を行ったところ、移住を検討されている方に対するサポート体制に大きな違いがありました。

また、組織や担当職員数といった推進体制にも違いがあり、その他にも、コロナ感染症の影響により、移住フェアを中止したことも関係していると考えています。

今後は、先進地事例を参考に改善を図るとともに、外部人材の活用や民間企業などで移住をサポートしていただける方々とも連携強化し、行政だけではなく、市全体で移住者の獲得に努めたいと考えています。

その他の質問事項

◆ふるさと納税及び応援基金について

◆廃校の利用について

◆図書館について

◆ヘリコプター事業について

◆空き家問題と商店街の空き店舗の活用、買い物難民対応とこれからについて

市民クラブみずほ

武田 一元介

財政の推移予測に伴う政策の見直しについて

【質問】

今後大幅な人口減少が予想される当市において現在保有している全ての公共施設などを同規模で維持しようとした場合、今後40年間に発生する更新費用は、年間106億円程度と予想されているが大丈夫なのか。また、3〜40年のスパンで償却を考えると、人口が3万人程度の町で、今建てようとしている施設を抱えなければならぬとイメージするときに、例えば伊達博物館をあれだけ大きい施設にする必要があるのか疑問を感じる。

博物館の建設には、40億必要といわれているが、工材の値上がりなどで50億、55億円となることも考えられる。

公園を潰して、やるだけの理念、発想がある事業なのか。

また、箱物行政の典型ではないか。

【答弁：市長】

維持管理にお金がかかることは承知しています。現在、国からの補助金を活用し各施設の長寿命化を進めているところです。

橋梁や下水道施設、トンネルなど壊れてから整備するのではなく、手前、手前で整備に取りかかっているところです。

今後必要な整備は、安心・安全のため、また後世に何かを残していくため、教育のため、それぞれの目的の中で、精査をしていかなければならないと認識しながら、量的、質的に適正化を図っていかねばならないと考えているところだと思います。

【質問】

学校について、財政的な課題としてはなく、現在の子供の数で学ぶ環境をどう維持できるか、どう高めるかという課題がある。そこでは、廃校や統廃合は避けて通れないと思われる。

教育環境の整備という面から見た学校の廃校や統廃合などについて、どのよう

な方針を持っているのか。

【答弁：教育長】

現在の統廃合の方針は、30年の2月に策定されたもので、その時点では、方針の中で、複式学級を抑えようという発想でしたが、現在は子供の数の減少も急激に進んでおり、少し考え方を変えなければならぬという認識を持っています。

見直しにつきましては、再々御指摘を受けているところですが、豪雨災害や昨年のGIGAスクールの関係で手いっぱいのところもありましたので、ここから先へ進めていきたいと考えています。

【質問】

当市の人口は2050年頃には3万人程度になるという推計がある。

当市の現在の職員数は、五百数十人で、現在の八幡浜市が人口3万人程で305人の職員で行政事務やサービスを行っていること。

それからすると30年間で職員をおおよそ210人減らさなければならぬ。人を抱えてしまうと退職金も払わなければならない。

人口推計を冷静に見て、採用計画を立ててほしいと思うがどう考えているのか。

【答弁：市長】

現在、第3次定員適正化計画に基づく職員の採用を行っているところですが、この背景には、職員の年齢層が逆三角形の状態であることもあり、明らかに必要なときに必要な世代を採用しなければならぬ状態にあります。

特に、7月豪雨災害の際、技師を採用していなかったため、施設の修繕や新たな設計などに、驚くほど時間がかかってしまいました。

もちろん、民間にお願いできる部分は皆様方にお力をお借りしていきますが、職員について最低これぐらいは必要だろうと見込んだ計画となっています。災害やコロナなど、目の前の大きな変化にはなかなか耐え難いところもありますので、その時々人口の推計を見ながら、冷静に判断をしていきたいと考えています。

少子化対策について

【質問】

小さな取組を組み合わせることでも子供を産みやすい町にすることはできないか。

例えば松山市に不妊症の治療に行く、あるいは不育症の検査に行く際の交通費など助成してみてもどうか。

【答弁：保健福祉部長】

不妊治療、また不育治療につきましては、南予地域に該当する医療機関がないという現実があります。来年度の予算は、これからですので、研究する必要がありますものと考えています。

その他の質問事項

◆「給付は打撃を受けた人へ」という意見に対し「コロナ対策」

◆人口の推移について



公明党

松本 孔

子宮頸がんワクチンについて

【質問】

子宮頸がんワクチンの接種勧奨に伴う対象者への確実な周知をどう図るのか。

【答弁：保健健康課長】

令和4年4月から接種勧奨が再開され、まず、定期接種の対象である小学6年生から高校1年生相当の年齢の女子、約1,600人に対し、予診票やリーフレット等を個別送付する予定としています。

接種のスケジュールとしては、1回目接種後2か月の間隔を置いて2回目接種をし、3回目接種は1回目接種から6か月の間隔を置いて接種しますので、この点の周知と個別周知、市広報やホームページ、SNSなどの活用、情報提供を幅広く行っていく予定です。

【質問】

接種後の体調変化に適切に対応できる体制をどう整えるのか。

【答弁：保健福祉部長】

一般的な御相談については、本庁保健健康課、吉田三間、津島支所の保健師が各窓口で対応します。

接種後に痛みが主な症状が出た場合については、県指定の協力医療機関として愛媛大学医学部附属病院での受診が可能です。

【質問】

積極勧奨が廃止となった8年の間、接種機会を逃し、子宮頸がんのリスクを抱えた方への速やかな対応・体制づくりについて問う。

【答弁：保健福祉部長】

国の分科会での方針決定後、医師会や関係機関と協議し、必要な体制を整備しなければなりません。

動物行政について

【質問】

令和4年6月からマイクロチップ装着がペットシヨップやブリーダーに義務付けられ、犬猫を飼っている方へも努力義務となった。

終生飼育の徹底や災害時の迷い犬猫防止のためにも

広く意義を伝え推進すべきではないか。

【答弁：市民環境部長】

マイクロチップは、災害時に限らず日常的な迷子対策としても高い効果が期待されています。

なお、既に御家庭で飼われている犬猫については、マイクロチップの有用性に関係機関とともに連携して、広く情報発信していきます。

【質問】

地域猫の取組について、避妊去勢が基本となるが、善意の方に大きな経済的負担をかけている。

避妊去勢への強力な取組が必要だが、ふるさと納税の活用、寄付など補助額の増額を図るべきではないか。

【答弁：市民環境部長】

去勢制度から3年の手術補助金実績は、428件、飼い犬、飼い猫が270件、地域猫が158件です。(令和3年12月6日現在)

飼い主のいない猫は対策を講じず放置すると、雌猫1頭で年間20頭以上になるとの見解もあり、不妊去勢手術をしっかりと実施してい

くことが重要と考えます。

現在の補助制度以外にも新たな仕組みづくりと併せて、財源にふるさと納税を活用することも検討します。

空き家対策について

【質問】

危険空き家には、通学路に危険を及ぼす物件、発災時、避難を妨げる恐れが強い物件など、撤去が急がれるが、速やかな撤去への対策を問う。

【答弁：建設部長】

老朽危険空き家除去補助制度においては、国の空き家再生等推進事業における不良度の測定基準に基づき、建物、屋根、外壁、基礎、土台などの調査を行い、その不良度の評価が100ポイント以上であり、沿道要件または隣地要件を満たすものが補助対象となっています。不良度の点数に加え、沿道や隣地への影響についても危険度に応じて点数化をし、それらの合計点によって判定するなど、客観的に空き家の不良度判定を

行い、危険性の高いものから撤去が進むように補助対象の選定を行っています。

宇和島海軍航空隊跡の記念碑について

【質問】

予科練橋の親柱が、宇和島空襲を記録する会の尽力で宇和島海軍航空隊跡の碑の近くに置かれた。

過去にもこの予科練跡を通じ風化する戦争の記憶を形として残してほしいと要望したが、平和の尊さを若い世代に伝えるために予科練跡の碑を平和教育の貴重な場として維持管理していくべきではないか。

【答弁：教育長】

学校教育はもとより、社会教育の分野においても平和に関する学習は必要だと考えています。

今後は公民館で行う講座等でも、歴史や文化を学ぶ取組の中で、平和の尊さを学ぶ機会として活用させていただきたいと思えます。

我妻 正三

HPV(ヒトパピローマウイルス)感染を防ぐワクチンの男性接種について

【質問】

厚生労働省は、昨年2020年12月25日にHPVワクチンの1つ、ガーダシルについて男性接種の適用拡大を承認した。これにより公的機関の医薬品医療機器総合機構の補償が受けられるようになった。

ガーダシルについて医師の立場から有効性、安全性について問う。

【答弁：病院事業管理者】

ヒトパピローマウイルスは子宮頸がん以外にもがんを引き起こすことが分かっています。また、このウイルス感染が性行為で起こるということを考えますと、ガーダシルは子宮頸がんの予防になる16型及び18型に加えて、陰茎がん、肛門がん、尖圭コンジローム等の予防になる6及び11型を含んだ4価のワクチンであ

り、男性に予防接種する意義は非常に大きいと考えます。

男性へのヒトパピローマウイルスワクチンの安全性については、認可されてまだ日が浅く、国内においても接種実績が少なく、市立宇和島病院においては全く実績がありません。安全性についてお答えするのは難しいのですが、一般論として全てのワクチンはある程度の副作用があると考えるべきです。ワクチン接種に代わる方法がない場合においてそのメリット、デメリットを比較して、検討し、判断すべきものであると考えています。

LGBTQに関する

【質問】

中学生の制服についてもLGBTQに配慮したスカート、ストラップ併用について進めるべきではないか、また検討するべきではないかと考えるがどうか。

【答弁：教育部長】

いわゆるジェンダーレス制服の導入については、昨

年度、城南中学校において、性的自己決定能力を育むことを目的としたところまじわうプロジェクトの一環として取り組まれた経緯があります。

結果としましては、コスト面や決定時期の問題、またその他の中学校との足並みがそろわなかったということもあり、具体的な導入には至っていません。

当市の小・中学校においては、まずはLGBTQについての正しい認識、多様性と調和の考え方をしっかりと児童・生徒に持たせる取組から始めるべきであろうと考えています。その先のステップとして、ジェンダーレス制服の導入があるものと認識をしています。

【質問】

全国的に駅や商業施設、オフィス、学校など、多くの方が利用する施設に必ずといっていいほど、今はLGBTQに配慮した公共トイレづくりが広がっている。

現在、市内の小・中学校においての誰もが使用できる多目的トイレの設置状況について問う。

【答弁：教育部長】

多目的トイレを設置している学校はありませんが、全ての学校に設置できるならば、それが理想的だと考えます。

学校はスペースやエリアも限られますし、一般的な公共トイレとは性格が異なる部分もありますので、現段階での実現は難しいのではないかと感じています。

【質問】

宇和島市教育大綱において、7番目に互いの人権を尊重し、共に生き、共に学び、共に育つような多様性を認め合い、同和問題をはじめとする様々な人権問題を解決するために、学校、家庭、地域、企業等における人権教育啓発を推進しますとあるが、LGBTQの方の人権と多様性を認め合う人権教育、啓発、現在までどのように進めてきたか、また、今後の予定があるか問う。

【答弁：教育部長】

この問題の本質は、人種、ジェンダー、性的指向、言語、障害等の有無などに加えて、考え方や価値観も含めて多様性を包摂する共生

社会の実現に向けて歩を進めていくことにあると存じます。

そうしたことも踏まえ、現在、小・中学校においてはSDGsを各教科の中で取り扱っています。今後は多様性、相互性、有限性、公平性、連携性等々の視点から持続可能な社会の作り手を育む教育、いわゆるESDにも取り組んでいきたいと考えています。

その他の質問事項

◆廃船、放置船の処理について

◆「津島やすらぎの里」の指定管理者の選定について



無会派クラブ

坂尾 眞

日米地位協定改定と米軍の低空飛行問題について

【質問】

昨年度から県内において米軍機の低空飛行訓練が繰り返し目撃され、県民にとって不安と恐怖が広がっていると思うが、この3年間の愛媛県及び当市での米軍機と思われる目撃件数を問う。

【答弁：危機管理課長】

令和元年度から今年9月21日までの照会中も含めた情報で、県全体で496件、うち当市では23件です。

【質問】

米軍機の上空飛行に対して、県知事は県民が不安を抱くような飛行を速やかに中止するよう米軍に申し入れることなど4点を防衛大臣に要請を行っているが、市長においても同様に国に対して要請すべきではないか見解を問う。

【答弁：市長】

今年4月に県より各市町

に対して、国にあらゆる機会を捉えて要請していくこと、そのための情報連絡体制に関する依頼がありました。当市としても緊密に連携しながらしっかりと情報を報告していくこととしていきます。

伊方原発再稼働について

【質問】

運転再開はおよそ2年ぶりであり、乾式貯蔵施設の建設も報じられている。この中、社員が宿直中に無断外出を行うなど管理能力に欠けると言わざると得ない。この伊方原発に対して多くの学者、研究者が危険であると警告し、廃炉を求めている。市民の命と暮らし、福祉を守る職責にある市長として改めて、伊方原発再稼働について見解を問う。

【答弁：市長】

万が一事故が起きた場合、第一次産業が基幹産業の当市において風評被害も含め影響があると思います。四国電力の今回7月の

職員無断外出の事態については、信頼を裏切る行為と認識しておりまして、安全確保に対する責任を再徹底していただきたいと考えます。

子育て支援について

【質問】

子育て支援の必要性について繰り返し発言を行っている。現在コロナ禍において子どもの貧困化、子育て世代の貧困化が深刻な社会問題となっていると考えるが、来年度の当初予算でどのような支援策を考えているか問う。

【答弁：市長】

コロナ禍はもとより、今後のまちづくりで子育て支援は軸になる位置にあると考えます。当初予算につきましては、今からの編成になります。子育てに力を入れていくことは常日頃から申し上げており、しっかりと検討していきたいと考えます。

【質問】

保護世帯、就学援助世帯の修学旅行費用について、

補助はあるが一度立替え払いが必要な学校があると聞く。経済的な事情により、納付が困難な場合もあることから、この立替払いを教育委員会が行うべきと考えが見解を問う。

【答弁：教育部長】

取り扱いにつきましては、定期的に積立てをしている学校、また事前に一括納付を求めている学校、そして事後の納付としている学校などそれぞれに対応をしています。この中、要保護・準要保護世帯における納付につきましては、就学援助制度等により扶助されま

す。しかし修学旅行費が比較的高額であり、過度の負担になっていく場合もあると考えています。今後事前の一括納付を行っていることにつきましては、配慮を行うように対応していきたいと考えます。

その他の質問事項

◆人事院勧告の条例化について

◆同和対策について



市民クラブみずほ

佐々木宣夫

農業について

【質問】

当市の稲作における次世代型農業についての取組を問う。

【答弁：産業経済部長】

ドローンを病害虫防除に、業者委託を含めて21戸の農家が行っています。また、ラジコン式草刈り

機を国の交付金事業を活用して、三間地区の活動組織みまにおいて実証実験やオペレーター研修を行い、今年度から機械をリースし、三間地区の12集落がため池の堤体等の草刈りを行っています。

先端技術を活用した機械等の普及により、作業の省力化、効率化が図られ、生産性が向上するとともに、高齢化、担い手不足、耕作放棄地の増加などの課題解決が期待されます。

【質問】

当市の農作物における有害鳥獣被害と対策を問う。

【答弁：産業経済部長】

令和2年度の被害面積が59ヘクタール、被害額が約6,000万円と、依然として高い水準で推移しています。

鳥獣被害対策は、国や県、市単独の補助事業により、捕獲、防護、狩猟者の確保対策を実施しており、令和2年度の主な捕獲実績は、イノシシ3,235頭、ニホンジカ2,495頭となっており、駆除の協力謝礼金を支給し、捕獲の促進を図っています。

防護対策では、農地への侵入防止の防護柵の購入費の補助を行っており、令和2年度は12地区に延長7.5キロメートル、面積で6.69ヘクタールを整備しています。

狩猟者の確保対策では、免許取得に必要な手数料の補助等を実施しており、令和2年度は19名が新たに新たな免許を取得されています。

【質問】

有害鳥獣の捕獲を行っている猟友会員の推移について問う。

また、GPS機器の購入に補助は出せないか。

【答弁：産業経済部長】

令和2年度末時点で291名、5年間で18名の増加となっており、確保対策の効果が見られたものと考えます。高齢化と人口減少が進む中、引き続き狩猟者の確保に努めたいと考えています。

現状、猟具等に関して、宇和島市鳥獣被害防止総合対策協議会において捕獲おりを購入し、捕獲隊員へ無償で貸出しを行っています。個人への猟具等の購入に対する補助は行っていません。導入補助については、今後必要に応じて検討したいと考えています。

地場産業について

【質問】

学校給食での地域産品の使用と、練り製品の使用についてはどうか。

【答弁：教育部長】

令和2年度の実績として、宇和島市産米を年間、学校給食全体で約72トン、特に三間町学校給食調理場では、全て三間米を使用しており、内数として、年間

約6トンです。

次に、養殖マダイを毎月1、2回、年間約5トン、また、養殖ブリを年1回統一献立で提供しています。その他、年間を通じて地元野菜の利用に努め、収穫時期には地元宇和島産のかんきつ類を提供しています。

また、宇和島近海の原料を使用した練り製品として、じゃこ天約5,500枚、ちくわ約1万1,700本、かまぼこ約3,500本等を概ね1か月に2、3回程度利用しています。

【質問】

学校副教材として、練り製品をはじめとする地元の特産品などを取扱う考えはないか。

【答弁：教育部長】

市内の小学3・4年生社会科の副読本「わたしたちの宇和島市」という教材があります。工場の仕事を学ぶ単元で、地元食材の蒲鉾やじゃこ天の工場を、写真や動画も織り交ぜて詳しく学ぶ機会をつくっています。実際に工場を訪問する機会を持つ学校では、工程を目的の当たりにした後、出来たてのじゃこ天を試食す

る大変貴重な経験の時間を過しています。地元の食材に子ども頃から慣れ親しむことは、郷土愛を育む観点からも大変有効で、大切な経験、記憶となると思われまます。

今後も、可能な限り地元について学ぶ時間を設け、座学だけではなく現場に出て経験してもらう機会も含めて、多くつくりたいと考えています。

その他の質問事項

◆水道について

◆後期中等教育について



公明党

畠山 博文

教育行政について

【質問】

子どもたちのいじめに関する相談体制の現況とSNSなどを活用した取り組みについてお尋ねする。

【答弁：教育部長】

本市におけるいじめに関する相談体制については、子どもが悩みを抱え込んでしまわないよう生活アンケートや教育相談、養護教諭による保健室相談のほか、スクールカウンセラーやハートなんでも相談員による相談等ができる限り機会を設けることができるよう毎月行っています。

ただ、それらが全て子供にとって相談しやすい環境かとなるとハードルが高い部分もあるかもしれないと考えており、プライバシーに十分配慮をしながら、相談しやすい環境整備となるようさらなる研究をしたいと考えています。

なお、SNS等を利用した相談体制は、宇和島市独

自のものは実施しておりませんが、愛媛県が設置しているSNS相談ほっとえひめを紹介し、利用促進に努めているところです。

児童・生徒についてはタブレットからログインノートというソフトを使用することにより、いつでも個別に学級担任へサインを送ることができず。今年度、この方法で保護者の虐待に関するSOSを発信したことがきっかけで解決につながったケースもありました。

行政のデジタル化について

【質問】

我が市でのスマホアプリによる納税の取組状況を探ねる。

【答弁：納税課長】

スマホアプリでの納税につきましては、令和4年4月からの運用に向けて準備を進めており、3月には市民の皆様へ具体的なお知らせとしてホームページ等から発信したいと考えています。

本事業のメリットは、納付できる税や料金につきましても、今治市と同様で合計10種類となります。また、それらの支払い方法はスマホで納付書のバーコードを読み取り、ペイペイ、LINEペイあるいは各種クレジットカードで決済を行うことが可能となり、それぞれのライフスタイルに合わせた納付方法を選択できる環境が整いますので、市民の皆様の利便性や納税の向上につながるものと思います。

本事業のメリットは、納付できる税や料金につきましても、今治市と同様で合計10種類となります。また、それらの支払い方法はスマホで納付書のバーコードを読み取り、ペイペイ、LINEペイあるいは各種クレジットカードで決済を行うことが可能となり、それぞれのライフスタイルに合わせた納付方法を選択できる環境が整いますので、市民の皆様の利便性や納税の向上につながるものと思います。

ボランティアガイド養成講座について

【質問】

商工観光課が行ったボランティアガイド養成講座はどのようなものだったのか。

【答弁：商工観光課長】

ボランティアガイド養成講座は、宇和島市観光物産協会が今年11月に開催したもので、宇和島の歴史や宇和島城、町歩きなどをテーマとし4回実施され、延べ40人が参加されました。参

加した方からは、宇和島の様々な側面を学び、更に興味が湧いた、自身の意識向上にもつながったとお声をいただき、大変好評だったと聞いています。

来年度も引き続き養成講座の実施が予定されておりますので、多くの市民の皆様にご参加いただき、宇和島をより好きになっただけならばと考えています。

男女共同参画社会について

【質問】

男女共同参画社会の定義とは、男女が社会の対等な構成員として自らの意思によって社会のあらゆる分野で活動に参画する機会が確保され、均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつともに責任を担うべき社会とあります。

2021年のジェンダーギャップ指数では、日本は156か国中120位で、主要先進国の中で最下位という状況であるが、当市ではどのような状況にあるの

か、このことについての所感を問う。

【答弁：市長】

平成30年度に宇和島市男女共同参画基本計画を策定し、あらゆる分野に女性の進出を合言葉に、様々な取組をしているところです。

当市の取組として、女性職員を管理職へ積極的に登用することや市がお世話になっている委員会や協議会のメンバーの中に一定数以上の女性委員さんに参加していただき、様々な価値観をいただこうという努力はしています。

ただ、一方で、まだまだそれらは不十分であることは認識しているところですので、これらについてはもっともっと努力していきたいと考えているところです。

その他の質問事項

◆防災・減災について



市民クラブみずほ

上田 富久

戦略的なシティセールスの展開について

【質問】

第2期目の計画について、具体的な事業展開をどのように考えているのか問う。

【答弁：市長公室長】

今後の展開については、まず、現行計画において設定していった各種目標指標の達成状況を見ながら事業成果の検証を図っていくとともに、令和4年度から6年度までの期間に実施するシティセールスの基本方針となる第2期つわじまブランド魅力化計画を策定し、各種の施策を展開したいと考えています。

【質問】

宝島社が発行する「田舎暮らしの本」の中で、愛媛県への移住者数の資料によると、昨年度県内の市町の中では宇和島は7位であった。結果について、分析したか問う。

【答弁：総務企画部長】

主な理由については、推進体制や移住を検討されている方へのサポート体制など大きな違いがありました。

これまでの当市のスタンスとして、移住は積極的に推進しますが、基本的に必要な経費については参加者に応分の負担をいただき、また、相談体制についても一定の御案内はしますが、体験住宅利用や体験ツアーの際には移住検討者から要望があった場合のみの対応としていました。

全国的に地方公共団体が移住政策に力を入れる中で、移住者を獲得するため、人とお金の手当てが必要であります。今後、しっかりと検討したいと考えています。

教育行政について

【質問】

小・中学校の統廃合について、いつまでに詳細を発表するのか問う。

【答弁：教育長】

現在、全体のスケジュールの検討を行っている状況

でして、検討ができ次第、まずは宇和島市学校再編整備検討協議会を開催し、その意見を踏まえながら方針の見直しを行い、そこで策定された方針に従って進めたいと考えています。

【質問】

現在、当市のスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの人数、配置、業務内容、役割及びどのような方がなっているのか問う。

【答弁：教育部長】

まず、スクールソーシャルワーカーについては、現在4名が6つの中学校区を分担しています。業務内容については、家庭訪問や登校補助、教育相談、生活指導など、児童・生徒や保護者への直接的に働きかけを行ったり、学校を訪問して情報収集や教職員へのアドバイスを行ったりといったものとなっております。また、場合によっては、南予子ども・女性支援センターや福祉課、医療などへの関係機関へつなぎ、持続的なサポート環境の構築を担っています。経歴については、元小学校長が1名、元中学校長が1名、元養護教諭が2名となっております。

スクールカウンセラーについては、今年度5名が6つの中学校区をそれぞれ分担当しています。業務内容については、主に児童・生徒・保護者に対するカウンセリングが主なものとなっておりますが、相談が寄せられた事例に対して関係者が集まるケース会議に出席をし、アドバイスを行ったりすることもあります。経歴については、元教員であったり、一般企業に勤めておられたりと様々ではありますが、うち4名が臨床心理士の資格を持った心理の専門家であり、残る1名も長年教育現場でカウンセリング業務に従事していた経験をお持ちの方であります。

【質問】

日本教育新聞には、スクールソーシャルワーカーとスクールカウンセラーの重要性が特集されていた。不登校、いじめ、暴力行為、問題行動を起こす児童・生徒の背景には、心の問題だけでなく、家庭、生活環境など様々な要因が重なって起こっていると考え

られるが、学校における支援体制はどのようになっているのか問う。

【答弁：教育長】

不登校問題、いじめ問題は年々複雑化しており、家庭の御理解と御協力なしに解決は難しいのが現状です。今後はさらに校内の支援体制への強化はもちろんですが、スクールソーシャルワーカーやカウンセラーと連携を強化したいと考えています。

その他の質問事項

◆子ども支援施設の運営について



無会派クラブ

浅野 修一

新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金の 使途について

【質問】

2年間で、この交付金は
いくらか交付されたか。

【答弁：総務企画部長】

令和2年度は15億5,264万2,000円、令和3年度は現在までのところ6億9,803万8,000円、合わせて22億5,068万円となっています。

【質問】

市民生活、事業者支援、
様々なことをしてきたが、
十分に目的を達成してきた
と考えているか。

【答弁：市長】

できるだけ迅速に、即効
性のあるものを国、県の施
策と併せて実施してきました。

【質問】

昨年度の一般会計では繰
越額が、繰越事業を除いて、
一昨年と比較すると13億円
増加している。また、各種
基金は約15億円増加してい

る。

結果として、市民生活、
事業者を支援するために用
意をしていた予算が使われ
ずに、繰越金や基金の積立
ての一部になってしまった
のではないかと思うが、例
えば今年度、飲食店の時短
営業の要請時に支払われた
えひめ版応援協力金や、一
定の収入が減少した事業者
へのえひめ版応援給付金に
ついて独自に上乘せするべ
きでないか。

また、高校生や大学生等
にさらに支援を行うことも
できたのではないかと思っ
たが、これまでの支援策はで
きる限りのことをしてきた
と考えているか。

【答弁：市長】

フェーズがどんどん変
わっていく中で、難しい局
面はありましたが、考え得
る施策は考えつつ、実施を
してきたところです。

一方で、大学生の生活応
援給付金等これまでやった
ことのない事業の中で、見
込みを立てていくことが大
変難しかった事業が連続し
ました。それらの概要が明
らかになる中で、減額補正
をしていく状況でした。

地球温暖化対策実行 計画の着実な前進を

【質問】

平成28年に作成した第3
次計画を今年3月に改定し
たものとなっているが、改
定の目的と5年間の計画の
進捗状況について問う。

【答弁：市民環境部長】

実施状況の点検と評価を
行い、計画の改定を行って
います。5年間の進捗状況
については、基準年である
平成26年度の温室効果ガス
の排出量の2万6,749
トンに対して、令和元年度
は2万6,216トンと5
33トン減少しています
が、2%の削減にとどまっ
ているところです。

【質問】

温室効果ガスの削減目標
は改定前と同じ、基準年か
ら10%削減するとなってい
る。これからの5年間で目
標を達成するためには、特
別な取組がないといけない
と思うが、課題については
どのように考えているか。

【答弁：市民環境部長】

削減目標を達成するため
には、電気をこまめに消す

などソフト的な対応だけで
は難しく、省エネ性能の高
い機器への更新や太陽光発
電パネルの設置など、ハー
ド的な取組が必要と考えて
います。これまで機器の
更新のタイミングで省エネ
性能の高いものに入れ替え
るよう努めてきましたが、
現状においては機能的に更
新の必要がないものであつ
ても、費用対効果、温室効
果ガス排出量削減効果を考
慮しながら更新を見極めて
いくことが課題であると考
えています。

【質問】

計画の中の取組施策とし
て再生可能エネルギーへの
転換という項目があり、今
後、公共施設の改修時等に
は太陽光発電の導入を積極
的に検討、実施するとして
いる。今後の導入計画には
どのようなものになっている
か。以前に奈良県の生駒市
での取組を紹介をしたこと
があるが、公共施設だけで
はなく、公共用地を活用し
た太陽光発電も考える必要
があるのではないか。

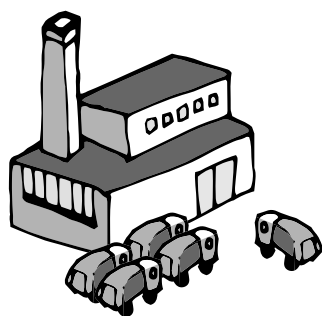
【答弁：市民環境部長】

行政においては、発電し
た電気の自家消費を基本と

していることから、施設の
電力需要と立地場所、屋根
の形状等の条件に照らし
て、導入を検討しています。
当市において、再生エネの
利活用は大切であると考え
ていますが、公共用地の貸
し出しについては、太陽光
条例の目的でもある周辺住
民との合意形成を図ること
や、公共用地の機能等も考
慮するなど、総合的に判断
する必要がありますと考えて
います。

その他の質問事項

◆移住者対策に関して



山本 定彦

高齢者生活支援について

【質問】

DX、デジタル技術を導入したタブレットによる買物・生活支援等に係るシステムの構築を検討してみているかどうか問う。

【答弁：高齢者福祉課長】

現在、Aースピーカーによる安否確認等の可能性について検討を進めており、タブレット端末と同様に様々なアプリの利用が可能となります。この事業化につきまして、DX事業と連携する関係課とともに現在勉強会を行っています。

障がいを持たれた方への支援について

【質問】

人工透析を必要とされている方へのタフシーチケットの支援について、利用促進も含めた金額の増額など運用の見直しについて再度問う。

【答弁：保健福祉部長】

タフシーチケット助成制

度は送迎バスを運行する医療機関があることから設けていませんが、今後他市町村の状況や、人工透析患者の通院状況について調査・研究を行い、公平で多くの方がより利用しやすい制度となるよう努めていきます。

プレミアム宇和島構想DMV(デュアルモーター)ドビークル他について

【質問】

軌道と道路双方を走行することができるDMVをJR予土線沿線と地元バス及びコミュニティバス路線で運用することがベストミックスではないかと考えるが見解を問う。

【答弁：企画情報課長】

公共交通手段として非常に画期的だと考えます。災害時にも期待できることや、車両を目当てに観光客を期待できるのではないかと考えられます。しかし、JR四国、バス業者とも厳しい経営状況の中、新たな車両の購入、線路や駅舎、バスの改修等が必要になってくるため慎重に検討する必要があると考えます。

新型コロナウイルス感染症ワクチン接種副反応の疑い報告について

【質問】

医師、医療機関の開設者は厚生労働省に予防接種法第12条に基づき副反応疑いの報告をしなければならぬとされているが、当市における報告状況を問う。

【答弁：保健福祉部長】

国への副反応報告は12月6日時点で6件です。また重篤な副反応疑いとして相談のあった事例が1件ありました。

【答弁：医療行政管理部長】

病院局において把握している重篤な副反応疑いが1件あります。

【質問】

副反応疑い報告について重篤な案件だけではなく、軽微なこともしっかりと取りまとめめる必要があると思いが見解を問う。

【答弁：市長】

副反応疑い報告につきましては、予防接種法に基づき医師が国へ、そして専門部会で検証を行い定期的に報告する流れとなつております。これを市で取りまとめ

ることは知見、専門性が無いこともあり難しいと考えます。しかし、様々なご相談等をお受けしそれに対応するのが市の仕事でありますので、そういった事案または、相談につきまして専門の機関につないでいくことは可能かと考えています。

【質問】

教育長は子どもたちへの接種についてどのように考えているか問う。

【答弁：教育長】

日本小児学会の見解では12歳から15歳へのワクチン接種の効果につきましては、高い予防効果が期待できるとされています。しかし一方で、接種人数の多い成人で接種した腕の痛みや重み、倦怠感や頭痛、また悪寒、筋肉痛及び、38度以上の発熱等の副反応があることなどデメリットについても報告されています。国外での検証結果として、副反応の出現頻度は小児対象の接種の方が比較的高いとの見解が示されております。接種につきましては本人及び、保護者の御意向が強く反映されることを踏まえ、十分な説明を行います。

海岸漂着物等地域対策推進事業について

【質問】

海岸漂着物などの回収処理に係る地域対策支援事業は、離島や半島部に補助率のかさ上げもあり、自治体負担分の80%について特別交付税措置があると前回も発言したが、環境基本条例や基本計画の策定の進捗にかかわらず、すぐに取り組める事にはチャレンジするべきではないか問う。

【答弁：市長】

来年度につきましても事業費を増額いたしましてまず水産関係の内、漁協単位で実施していくことの説明を行っています。今後、現在策定しています計画の中で、これらの事業を有効に活用していきたいと考えています。

市民クラブみずほ

榎野 洋子

急速な人口減少について

【質問】 急速な人口減少に対して打開策はあるのか。

【答弁：総務企画部長】 人口減少を打開することは、大変困難なものであると認識しています。

子育てや産業に対する支援、文化、医療、娯楽など、総合的な施策の展開により、まちの魅力を高めていくほかないものと考えています。

職員としましては、チャレンジ精神を持って、新たな施策に取り組んでまいります。

後継者問題について

【質問】

人口が減少する中、後継者の確保は難しい課題と思われるが、地場産業である農林水産業の後継者の状況はどのようになっている

か。

【答弁：産業経済部長】

林業については、主な経営体が林業体組織になり、後継者の確保状況を調査したデータがありませんので、把握ができていませんが、農業については、2020年農林業センサスによりますと、農業経営体は1,909経営体であり、そのうち後継者を確保していない経営体は1,441経営体、75.4%となっています。

漁業については、2018年漁業センサスによりますと、個人漁業経営体は907経営体であり、そのうち後継者を確保していない経営体は714経営体、78.7%となっています。

【質問】

既存の取組に加え、新たに独自の手法でこれまで以上に本気で後継者確保に取り組む必要があると思うが、所見を問う。

【答弁：産業経済部長】

新たな取組としましては、農業では、研修生の多様な栽培品目のニーズに答えられるよう、研修生が自分に合った育成指導者を選

択できる環境整備に努めてまいります。

また、新規就業者が希望をする農地、施設の情報や栽培方法の指導等に関係機関が総合的に情報共有、相談できる体制の強化を図ることとしています。

さらに新規就業者については、新たに農業を始めるのに必要な農機具等の購入が大きな負担となっていることから、農家の方が使わなくなった農機具等の台帳を整備し、移住者等に紹介するスキームづくりを構築することとしています。

次に、林業については、これまでは就業者に対する支援しかありませんでしたが、南予森林管理推進センターにおいては、林業への就業予定者を育成、研修する南予森林アカデミーを令和4年度より開校する予定です。

最後に、漁業については、研修生等が独立する場合には必要となる漁業資材、養殖用の種苗等の購入費が大きな負担となっていることから、今年度から、漁業資材等の購入費について、県と連携して支援をすること

しています。

津島やすらぎの里施設建設について

【質問】

新施設建設は、市民にとつても観光客誘致の観点からも喜ばしいことであるが、その反面、財政を圧迫するのではないかという懸念もある。維持管理において不測の事態とならないような方針や開業準備への考えを問う。

また、災害などの予期せぬことが起こった場合の役割や備蓄品の保管場所など、未来を見据えた多種多様な対応を検討してはどうか。

【答弁：産業経済部長】

維持管理については、指定管理者による日々のメンテナンスを適切に行い、故障箇所には適宜対応することと、大規模な故障が発生するリスクを低減するよう努めたいと考えています。

開業準備については、指定管理者候補者を早期に選定し、開業までに十分な期間を確保することで、関係

事業者や地元生産者等との関係構築や人材確保等にも取り組む、円滑に運営を開始できるよう準備を進めてまいります。

災害時においては、津島やすらぎの里は高速道路インターチェンジ付近にあること、また、津波浸水区域でないことから、津島支所の代替施設として機能させることとしています。したがって、非常用発電機や通信機器、備蓄倉庫等の防災設備を整備する予定とされているところです。

その他の質問事項

- ◆ トップセールス、シティセールスの展開について
- ◆ 「選ばれるまち」宇和島市



